

第 24 回大会宣言

全日本年金者組合は、8月に結成 30 周年を迎えます。高齢者の権利を守る組織として自公政権の年金削減攻撃と対峙してきました。最低保障年金制度確立の要求を掲げ、地域で「一人ぼっちをつくらない」高齢者のよりどころとして健やかな人生を共有する活動で、組織は最高時に接近しています。

「若者も高齢者も安心できる年金制度」を求める署名は、3 次の累計で 114 万 6000 筆を数えています。各種のサークル活動は全国に 4,000 を超え、組合員相互の助け合い活動も広がっています。その一環としての共同墓も 10 県を超え、全労連共催も全国に浸透し、分所共済会は 62% を越える取り組みとなっています。

年金引き下げ違憲訴訟は 5 年目を迎え、札幌地裁は証人調べも一切しない不当判決をだしましたがこの判決を乗り越えて、奈良及び岐阜の事案では、証人尋問を実現し、高齢者の生々しい生活実態を証言し、女性の低年金問題にも切り込んだ運動に発展しています。

テレビ報道も増え、取材要請なども多くなっています。130 万人の過少給付問題は国会議員とも連携した取り組みで申請用紙を改訂させ、不申請でも税率増はしない（2020 年～）の成果を得ています。

こうした運動の前進の一方で、安倍内閣は「全世代型社会保障」など、ソフトな打ち出しとは裏腹に、定年を 70 歳まで延長し、高齢者を死ぬまで働かせることを検討し、年金の支給開始を先送りする策動を進め、社会保障解体の攻撃はとどまることがありません。金融庁の報告は全国に不安と怒りを広げました。政府の責任で不足の年金をカバーすべきです。マクロ経済スライドの廃止、3.3 万円の底上げなど所得の再配分機能を活かし、直ちに改善すべきです。

政府は、実体経済の悪化にもかかわらず、消費税 10% 増税を強行しようとしています。消費税は主に大企業の法人税と所得税の税率削減による税収減の穴埋めにされ、社会保障の財源にはなっていません。

国保の保険料は県単位化攻撃の中で世帯平均 4.9 万円の増額が企まれ、自治体の法定外繰り入れによる負担軽減さえ禁じようとしています。国庫負担の増額や自治体の貯め込み金の活用など、自治体への要請を強めるときです。

7 月の参議院選挙は社会保障の向上・増進、特に公的年金制度の拡充を求める要求運動と位置づけ全力で取り組みます。市民と野党の共闘が前進しています。この流れを支持し、さらなる発展を求め、その力で憲法改定に執念を燃やす安倍暴走政治にストップをかけ、退陣に追い込むことを目指します。

同時に最低保障年金制度を現実の政治課題に押し上げるためにも、組織の拡大強化は欠かせません。次世代、次々世代の年金を確保し、安心の社会を実現するために、若者世代との共同は焦眉の課題です。シンポジウムや討論会などを開き、理解を深め、「若い人も高齢者も安心できる年金制度」をめざし、6 月の月間中に目標達成と最高時現勢をやり遂げ、14 万人の組合へ総力をあげて取り組みます。

2019 年 6 月 20 日

全日本年金者組合第 24 回定期大会